

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成27年4月1日
(第36期)	至	平成28年3月31日

株式会社 **フォーバル**

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

(E02693)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	34,695	35,193	39,443	45,075	50,408
経常利益 (百万円)	871	1,232	1,486	1,817	2,331
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	649	791	1,110	1,241	1,351
包括利益 (百万円)	455	854	894	1,553	1,136
純資産額 (百万円)	5,728	6,180	6,785	7,531	7,493
総資産額 (百万円)	16,129	16,596	17,804	19,352	20,534
1株当たり純資産額 (円)	390.23	431.93	477.06	269.83	267.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.87	58.58	83.71	46.81	53.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	46.80	52.96
自己資本比率 (%)	32.8	34.5	35.5	36.2	33.2
自己資本利益率 (%)	12.5	14.4	18.4	18.6	19.5
株価収益率 (倍)	6.0	8.1	7.1	15.9	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,331	1,309	1,105	1,585	1,713
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△195	△163	△129	92	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△815	△1,074	△815	△1,528	△224
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,179	4,251	4,424	4,595	5,680
従業員数 (人)	1,114	1,153	1,221	1,519	1,547
[外、平均臨時雇用者数]	[36]	[81]	[64]	[67]	[92]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第32期から第34期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	13,395	14,251	15,129	14,882	15,689
経常利益 (百万円)	796	1,005	1,118	1,260	1,472
当期純利益 (百万円)	586	658	870	930	1,002
資本金 (百万円)	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150
発行済株式総数 (株)	13,866,311	13,866,311	13,866,311	13,866,311	27,732,622
純資産額 (百万円)	8,640	8,939	9,292	9,677	9,466
総資産額 (百万円)	13,627	14,509	15,098	15,621	15,828
1株当たり純資産額 (円)	637.07	674.00	700.60	372.36	371.54
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.50	22.50	27.50	15.50
(うち1株当たり中間配当額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	43.26	48.70	65.64	35.10	39.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	39.28
自己資本比率 (%)	63.4	61.6	61.5	61.9	59.8
自己資本利益率 (%)	6.9	7.5	9.6	9.8	10.5
株価収益率 (倍)	6.6	9.7	9.1	21.2	18.5
配当性向 (%)	34.7	35.9	34.3	39.2	39.4
従業員数 (人)	513	512	554	570	603
[外、平均臨時雇用者数]	[5]	[7]	[8]	[8]	[15]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第32期から第35期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年9月	電気通信機器、コンピュータ及び端末機器販売、設置工事及び保守管理を事業目的として、東京都新宿区高田馬場に「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）を設立
昭和63年11月	「新日本工販株式会社」（現 株式会社フォーバル）、社団法人日本証券業協会東京地区協会（現 日本証券業協会）に店頭登録銘柄として株式公開
〃	東京都渋谷区神宮前に本社移転
平成元年11月	資本金40億7,270万円に増資
平成3年7月	資本金41億3,308万8千円に増資
平成3年10月	商号を「株式会社フォーバル」に変更
平成7年4月	東京都新宿区に子会社「フォーバル・インターナショナル・テレコミュニケーションズ株式会社」（現 株式会社フォーバルテレコム）設立
平成12年11月	株式会社フォーバルテレコムが、東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成14年2月	株式会社フォーバルテレコムが、東京都中央区に「ビー・ビー・コミュニケーションズ株式会社」（合弁会社）を設立
平成15年10月	法人向け光ファイバー対応IP電話サービス「F Tフォン」サービスを開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	東京都渋谷区に子会社「株式会社フォーバルテクノロジー」設立
平成18年5月	東京都渋谷区に「株式会社プロセス・マネジメント」設立
平成19年7月	「株式会社リンクアップ」の株式を取得（子会社）
平成20年4月	保守・サポートサービスを統合し、新たに、お客様の問題解決を付加した総合ITコンサルティングサービス「アイコン」を提供開始
平成21年2月	「株式会社フリード」（現 株式会社フォーバル・リアルストレート）の株式を取得（子会社）
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場
平成22年5月	カンボジアのプノンペンに現地法人FORVAL（CAMBODIA）CO.,LTD.を設立
平成22年10月	スマートフォンを利用したFMC（Fixed Mobile Convergence）サービス「ツーウェイスマート」を開始
平成23年7月	鹿児島コミュニケーションセンターを開設（現 カスタマーコミュニケーションセンター鹿児島）
平成23年7月	インドネシアのジャカルタに現地法人PT. FORVAL INDONESIAを設立
平成23年8月	ベトナムのホーチミンに現地法人FORVAL VIETNAM CO.,LTD.を設立
平成24年3月	ミャンマーのヤンゴンにミャンマー駐在員事務所（ヤンゴンオフィス）を開設
平成24年4月	「S W I F T B O X（スイフトボックス）」を発売開始。IP電話システム（IP-PBX）とオールインワン型ネットワークセキュリティシステム（UTM）を融合した I P 統合ソリューションを世界に先駆け開発
平成25年10月	株式会社アイテックの株式を取得（子会社）
平成25年12月	株式会社アップルツリーの株式を取得（子会社）
平成26年1月	東京証券取引所 市場第二部へ市場変更
平成26年8月	株式会社フォーバルテレコムが、東京証券取引所市場第二部へ市場変更 ITEC VIETNAM CO.,LTD.をベトナム（ハノイ）に設立
平成26年10月	東京証券取引所市場第一部へ指定
平成27年8月	ベトナムにおける日系中小企業向けレンタル工場の運営SPC JAPANESE SMEs DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANYを設立
平成27年9月	新アイコンサービス「情報マネジメントアイコン」の提供を開始

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社フォーバル(当社)、子会社22社及び関連会社7社により構成されており、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは中小・中堅法人様向けにOA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、及びコンサルティングサービス、V o I P・モバイル等の通信サービス、インターネット関連サービス、普通印刷、保険サービス、モバイルショップでの携帯端末の取次、オール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負等の事業を行っております。

当社グループのセグメントに係る位置付けは次のとおりです。

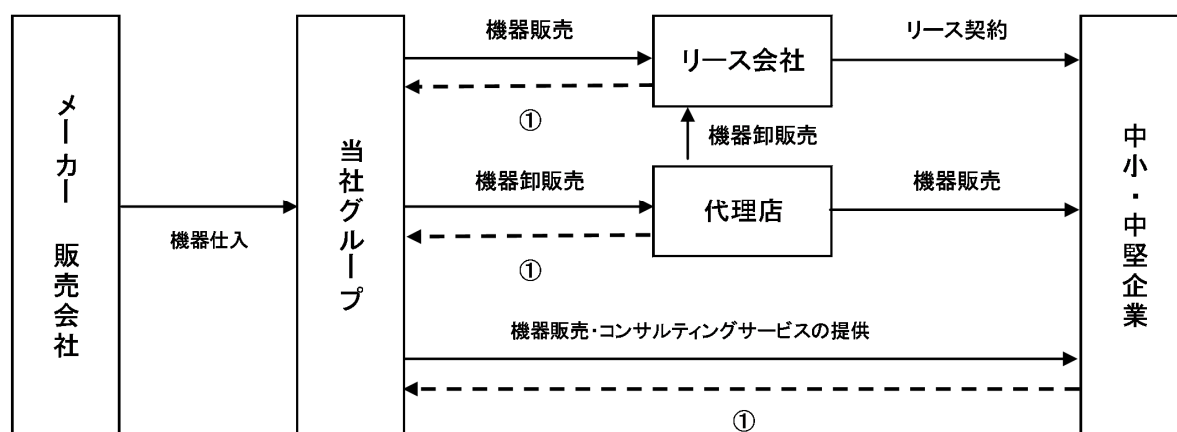
セグメント	当社及び連結子会社	持分法適用会社
フォーバルビジネスグループ	(株)フォーバル(当社) ビー・ビー・コミュニケーションズ(株) (株)ヴァンクール (株)フォーバルテクノロジー (株)プロセス・マネジメント (株)フォーバル・リアルストレート (株)フォーキャスト (株)F R S ファシリティーズ	(株)エイエフシー (株)ネットリソースマネジメント
フォーバルテレコム ビジネスグループ	(株)フォーバルテレコム (株)トライ・エックス タクトシステム(株) (株)保険ステーション (株)F I S ソリューションズ	(株)ホワイトビジネスイニシアティブ
モバイルショップ ビジネスグループ	(株)リンクアップ	
総合環境コンサルティング ビジネスグループ	(株)アップルツリー	
その他事業グループ	(株)クリエイティブソリューションズ (株)フォーバルエコシステム (株)アイテック	(株)ビジカ ※FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD. ※PT. FORVAL INDONESIA ※FORVAL VIETNAM CO., LTD. ※FORVAL MYANMAR CO., LTD. ※ITEC VIETNAM CO., LTD. E SECURITY SERVICES CO., LTD. HANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANY JAPANESE SMEs DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANY

※ 持分法適用非連結子会社

(注) JAPANESE SMEs DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANY は、合併で設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

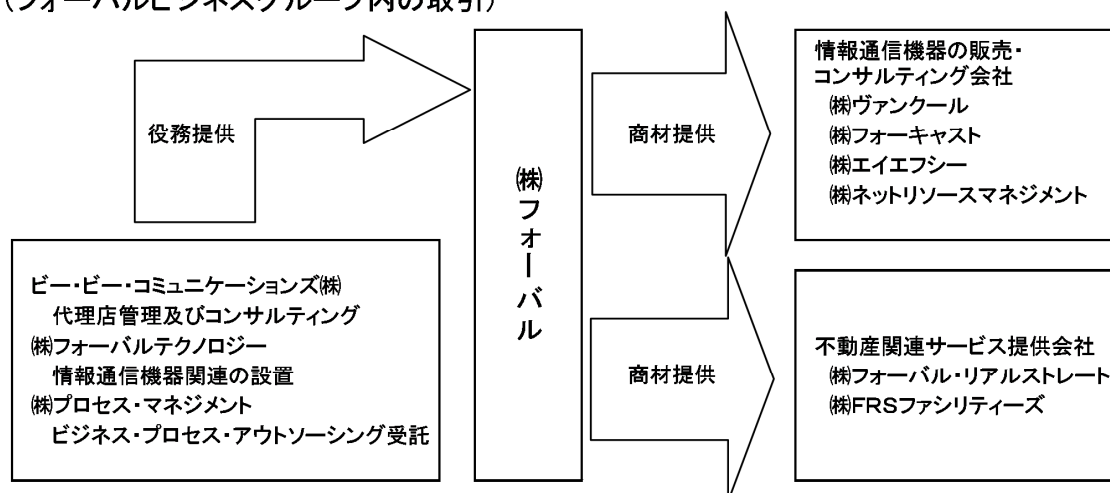
以上の当社グループの事業概要図は次のとおりです。

フォーバルビジネスグループ

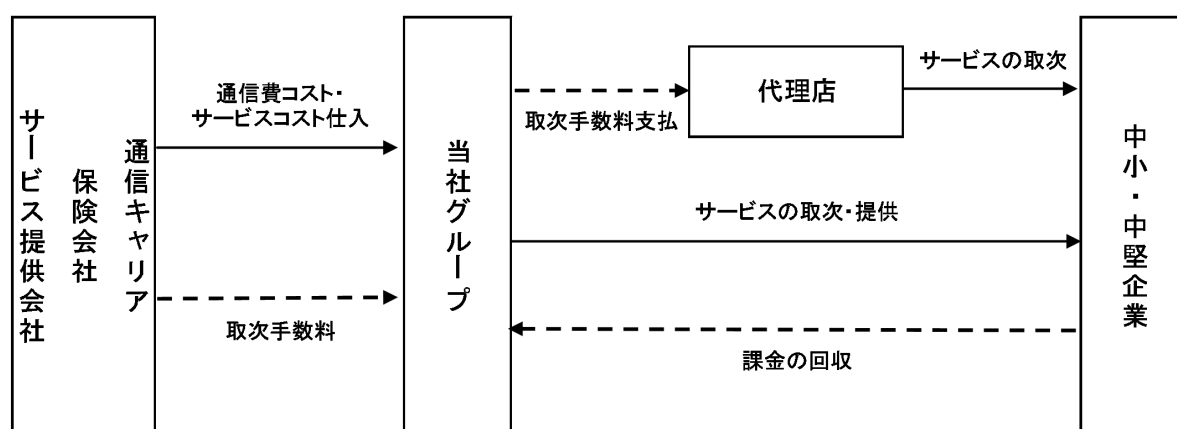


①機器販売・サービス提供等の対価の回収

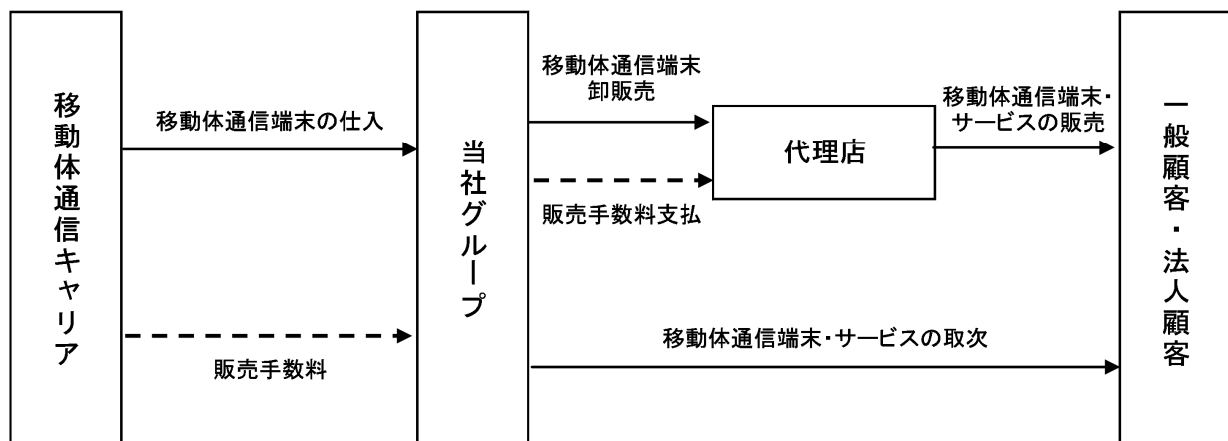
(フォーバルビジネスグループ内の取引)



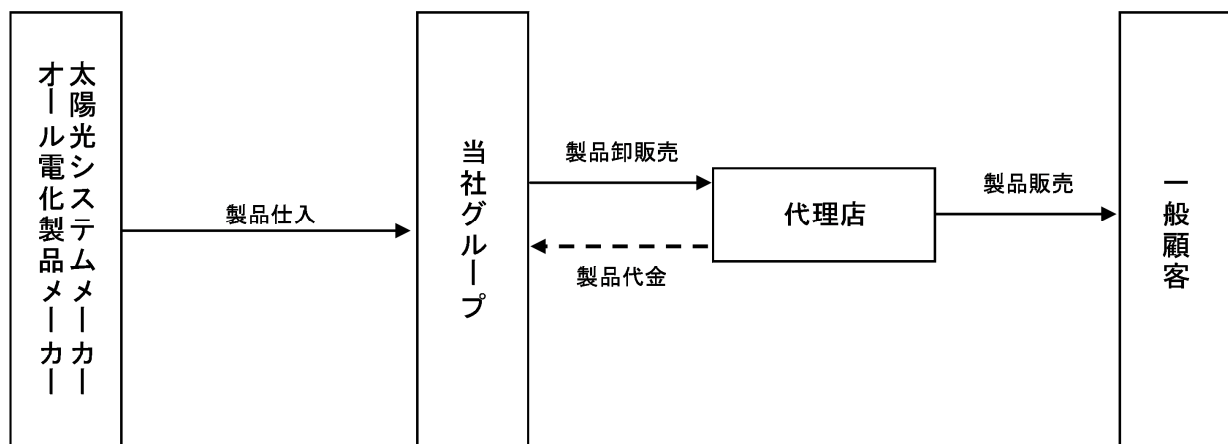
フォーバルテレコムビジネスグループ



モバイルショップビジネスグループ



総合環境コンサルティングビジネスグループ



平成28年3月31日現在、当社の子会社のうち国内の証券市場に上場している会社は以下のとおりです。

子会社名	上場市場名	上場時期
(株)フォーバルテレコム	東京証券取引所市場第二部	平成12年11月
(株)フォーバル・リアルストレート	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	平成17年11月

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)フォーバルテレコム	東京都千代田区	542,354	法人向け通信サービス	75.4	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)トライ・エックス	広島県呉市	78,900	オン・デマンド印刷業及び 普通印刷業	97.5 ※1(97.5)	営業上の取引
タクトシステム(株)	東京都新宿区	20,000	商業印刷物の企画・編集・ 製作	100.0 ※1(100.0)	営業上の取引
(株)保険ステーション	東京都千代田区	17,000	経営支援コンサルティング 及び生命保険・損害保険代 理店業	100.0 ※1(100.0)	営業上の取引
(株)F I Sソリューションズ	東京都千代田区	25,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0 ※1(100.0)	営業上の取引
ビー・ビー・コミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区	50,000	情報通信サービスの販売	100.0	役員の兼任等 営業上の取引
(株)ヴァンクール	東京都港区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	役員の兼任等 営業上の取引
(株)フォーバルテクノロジー	東京都渋谷区	100,000	ビジネスフォン・PCの施 工保守、光ファイバー及び LAN工事	100.0	営業上の取引
(株)クリエイティブソリューショ ンズ	東京都渋谷区	80,000	アウトソーシング事業	100.0	営業上の取引
(株)リンクアップ	東京都港区	50,000	移動体通信を中心とした通 信事業	67.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)プロセス・マネジメント	東京都渋谷区	50,000	ビジネスソリューションサ ービス事業	100.0	営業上の取引
(株)フォーバル・リアルストレ ート	東京都千代田区	53,408	不動産関連サービス 情報通信機器販売	61.3	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)フォーバルエコシステム	東京都渋谷区	10,000	太陽光を利用した発電装置 の設置及び販売業	100.0	役員の兼任等
(株)フォーキャスト	大阪市淀川区	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	100.0	営業上の取引
(株)FRSファシリティーズ	東京都千代田区	10,000	工事請負	100.0 ※2(100.0)	営業上の取引
(株)アイテック	東京都港区	10,000	通信教育事業 書籍の出版・販売事業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
(株)アップルツリー	東京都港区	100,000	住宅設備機器卸業 住宅設備工事請負業	100.0	役員の兼任等 営業上の取引

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用非連結子会社)					
FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD	カンボジア プノンペン	千USD 590	海外進出支援コンサルティ ング	100.0	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
PT. FORVAL INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	千USD 500	海外進出支援コンサルティ ング	100.0 ※3(3.0)	役員の兼任等 営業上の取引 資金援助あり
FORVAL VIETNAM CO., LTD	ベトナム ホーチミン	千VND 11,182,049	海外進出支援コンサルティ ング	100.0	役員の兼任等 営業上の取引
FORVAL MYANMAR CO., LTD.	ミャンマー ヤンゴン	千USD 350	海外進出支援コンサルティ ング	100.0 ※1(1.2)	役員の兼任等 営業上の取引
ITEC VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ	千USD 250	高度IT技術者育成及び人材 紹介サービス	100.0	営業上の取引
(持分法適用関連会社)					
(株)エイエフシー	長野県長野市	10,000	情報通信機器販売 通信サービス	30.0	営業上の取引
(株)ホワイトビジネスイニシアテ ィブ	東京都千代田区	99,975	リテール型 I P セントレッ クス商品の企画開発	25.0 ※1(25.0)	営業上の取引
(株)ビジカ	東京都台東区	35,010	名刺データに関するトータ ルソリューションの企画・ 提供	50.0	営業上の取引
(株)ネットリソースマネジメント	東京都千代田区	50,000	I P 環境管理サービス	50.0	営業上の取引
E SECURITY SERVICES CO., LTD.	カンボジア プノンペン	千USD 500	セキュリティ情報提供サー ビス事業	35.0	役員の兼任等 資金援助あり 債務保証あり
HANEL SOFTWARE SOLUTIONS JOINT STOCK COMPANY	ベトナム ハノイ	千VND 22,000,000	ソフトウェア・モバイルア プリの開発、W e b 制作	30.0	営業上の取引
JAPANESE SMEs DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANY	ベトナム ドンナイ	千VND 86,000,000	レンタル工場の運営	32.9	役員の兼任等 営業上の取引

- (注) 1. (株)フォーバルテレコムは、特定子会社に該当しております。
2. (株)フォーバルテレコム及び(株)フォーバル・リアルストレートは、有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。
- ※1は、(株)フォーバルテレコムが所有しております。
- ※2は、(株)フォーバル・リアルストレートが所有しております。
- ※3は、(株)プロセス・マネジメントが所有しております。
4. (株)フォーバルテレコムは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. (株)リンクアップは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ただし、報告セグメント(モバイルショップビジネスグループ)の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. (株)アップルツリーは、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ただし、報告セグメント(総合環境コンサルティンググループ)の売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
フォーバルビジネスグループ	838	(50)
フォーバルテレコムビジネスグループ	486	(35)
モバイルショップビジネスグループ	78	(2)
総合環境コンサルティングビジネスグループ	37	(1)
報告セグメント計	1,439	(87)
その他	108	(5)
合計	1,547	(92)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
603 (15)	35.8	9.9	5,551,575

(注) 1. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資に持ち直しの兆しがみられるなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国における景気の下振れリスクに加え、米国の利上げや原油価格の下落、日銀のマイナス金利政策に伴う混乱の影響で不透明感が高まっています。

一方、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大しています。

公益社団法人リース事業協会が発表した統計によれば、2015年度（2015年4月-2016年3月）のリース取扱高（速報値）は、金額ベースで前期比5.7%増加しています。機種別にみると、情報通信機器が前期比3.1%増加した一方で、事務用機器は前期比2.4%減少しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野に特化することで他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

売上高は前期に比べ5,332百万円増加し、50,408百万円（前期比11.8%増）となりました。

利益面ではフォーバルビジネスグループ及びモバイルショップビジネスグループが大きく改善したことで営業利益は2,379百万円（前期比23.8%増）、経常利益は2,331百万円（前期比28.3%増）、税金費用、非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は1,351百万円（前期比8.9%増）となり、いずれも過去最高益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大したほか、セキュリティ関連やサーバー等の販売が好調に推移したこと等により、売上高は17,028百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益は1,484百万円（前期比36.1%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやISPが順調に拡大した結果フォーバルテレコムが大きく売上高を伸ばしたほか、各子会社も好調に推移し、売上高は13,109百万円（前期比12.7%増）、セグメント利益は662百万円（前期比9.1%増）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前期比6.7%増となったことで、売上高は11,554百万円（前期比12.8%増）、費用の抑制に努めた結果、セグメント利益は384百万円（前期比48.1%増）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

太陽光発電システムやエコキュートに代表されるスマートグリッド設備機器の卸売において、特に産業用システムが増加したこと等により、売上高は7,602百万円（前期比23.8%増）となりました。一方で販売費や電力小売事業の本格的展開に備えた人件費等の増加により、セグメント損失は92百万円（前期は21百万円の利益）となりました。なお電力小売事業に関しては期中にビジネスモデルや社内体制を見直し収益体質の改善を果たしております。

<その他事業グループ>

IT教育サービス事業関連の子会社が好調に推移したことで、売上高は1,113百万円（前期比4.1%増）、セグメント利益は50百万円（前期比0.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,085百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,713百万円（前期比8.1%増）でした。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,544百万円、減価償却費が270百万円あったのに対し、投資有価証券売却益が244百万円、未収入金の増加額が246百万円、前払費用の増加額が623百万円あったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は399百万円（前期は92百万円の獲得）でした。これは主に、投資有価証券の売却による収入が322百万円あったのに対し、有形固定資産の取得による支出が153百万円、無形固定資産の取得による支出が275百万円、投資有価証券の取得による支出が215百万円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は224百万円（前期比85.3%減）でした。これは主に、短期借入金の純増額が524百万円、金銭の信託の減少額が573百万円あったのに対し、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が236百万円、自己株式の取得による支出が574百万円、配当金の支払額が355百万円あったためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

生産、受注は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
フォーバル ビジネスグループ (千円)	17,028,009	+6.5
フォーバルテレコム ビジネスグループ (千円)	13,109,426	+12.7
モバイルショップ ビジネスグループ (千円)	11,554,533	+12.8
総合環境コンサルティング ビジネスグループ (千円)	7,602,914	+23.8
報告セグメント計 (千円)	49,294,883	+12.0
その他 (千円)	1,113,294	+4.1
合計 (千円)	50,408,178	+11.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
KDDI (株)	4,501,562	10.0	5,063,480	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、クラウドコンピューティングやビッグデータを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

また近年は、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんど無くなり差別化が難しくなったことに加え、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要となっております。

そのため当社は、次世代経営コンサルタントとして企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。特に次世代経営コンサルタントとして「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野に特化することで差別化を図り、主に「売上拡大」・「業務効率改善」・「リスク回避」の視点から中小・中堅企業の利益に貢献することを目指しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化について

当社グループの事業は、主要な顧客である国内法人、とりわけ中小企業をとりまく経済状況の影響を受けます。国内経済の冷え込みによって、当社グループが現時点で想定する以上に中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高は、リース会社に対するものが全体の20.5%を占めております。

これは、販売代金を個々の顧客からではなくリース会社を通じて回収することにより、販売に伴うリスクを回避し、安全な販売を行えるという利点がある一方、こうした業種を取り巻く経済環境及び法制度等に大きな変化があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマーなどアセアン諸国で事業活動を行っております。これらの国・地域で法令・各種規制の制定、改正がなされた場合、当社グループの事業活動が影響を受ける可能性があります。

新規事業の立ち上げについて

当社グループは、利益ある成長を達成するため必要に応じて事業を再構築し、収益性、成長性の高い新規事業の立ち上げを適宜検討し、実行しております。このような事業分野においては、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを組む可能性・ケースも多くあります。ただし、アライアンス先の事業展開の方向性、スケジュール等によっては、当社グループが実行する新規事業の進展が影響を受ける可能性があります。

また、こうした新規事業を展開するにあたっては、現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的な見直しを行っておりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開に重大な影響を与え、結果当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

取引先について

当社グループは、多様な顧客ニーズに対応するため多くの取引先から優れた製品、サービス等の供給を受けております。日頃より取引先との緊密な関係維持、情報交換等を行っておりますが、将来、何らかの事情により製品、サービス等の供給が滞った場合には、顧客に対して十分な製品、サービス等の供給ができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に通信サービスの仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社グループの通話料原価や取次手数料の条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報管理について

当社グループでは、取引の中で顧客情報を含め各種情報を取り扱っており、それら情報の取扱いには十分な注意を払っております。

個人情報については、会社としての基本方針を策定し、社員向け教育研修を実施するなど情報管理の徹底を進めております。

また、社内システムは、ファイアーウォール、アンチウィルスシステム及びデータへのアクセス制限等の安全対策の強化に努めております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報その他データの漏洩等により問題が発生した場合、社会的信用の低下、損害賠償請求を受ける可能性があります。当社グループのその後の事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、外部メーカーの製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上の見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①営業収益及び営業利益

当連結会計年度は、売上高は前期に比べ5,332百万円増加し、50,408百万円（前期比11.8%増）となりました。利益面ではフォーバルビジネスグループ及びモバイルショップビジネスグループが大きく改善したことで営業利益は2,379百万円（前期比23.8%増）となりました。

②営業外損益及び経常利益

営業外収益は、違約金収入の発生等により、158百万円（前期比1.6%減）となりました。

持分法による投資損失の減少等により、営業外費用は206百万円（前期比22.1%減）となりました。

以上の結果、経常利益は2,331百万円（前期比28.3%増）となりました。

③特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は、投資有価証券の売却等により、245百万円（前期比5.4%増）となりました。

特別損失は、固定資産の除却に伴う固定資産除売却損等により32百万円（前期比82.9%減）となりました。

以上の結果、税金費用、非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は1,351百万円（前期比8.9%増）となり、いずれも過去最高益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月24日）現在において、当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化について

当社グループの事業は、主要な顧客である国内法人、とりわけ中小企業をとりまく経済状況の影響を受けます。国内経済の冷え込みによって、当社グループが現時点で想定する以上に中小企業の設備投資が減退した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上高は、リース会社に対するものが全体の20.5%を占めております。

これは、販売代金を個々の顧客からではなくリース会社を通じて回収することにより、販売に伴うリスクを回避し、安全な販売を行えるという利点がある一方、こうした業種を取り巻く経済環境及び法制度等に大きな変化があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマーなどアセアン諸国で事業活動を行っております。これらの国・地域で法令・各種規制の制定、改正がなされた場合、当社グループの事業活動が影響を受ける可能性があります。

新規事業の立ち上げについて

当社グループは、利益ある成長を達成するため必要に応じて事業を再構築し、収益性、成長性の高い新規事業の立ち上げを適宜検討し、実行しております。このような事業分野においては、当社グループが保有していないノウハウ・インフラなどを保有する企業集団とアライアンスを組む可能性・ケースも多くあります。ただし、アライアンス先の事業展開の方向性、スケジュール等によっては、当社グループが実行する新規事業の進展が影響を受ける可能性があります。

また、こうした新規事業を展開するにあたっては、当時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続的な見直しを行っておりますが、潜在的なリスクも含まれており、当社グループが現時点で想定する状況に大きな変化があった場合は、その事業展開に重大な影響を与え、結果当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

取引先について

当社グループは、多様な顧客ニーズに対応するため多くの取引先から優れた製品、サービス等の供給を受けております。日頃より取引先との緊密な関係維持、情報交換等を行っておりますが、将来、何らかの事情により製品、サービス等の供給が滞った場合には、顧客に対して十分な製品、サービス等の供給ができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に通信サービスの仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社グループの通話料原価や取次手数料の条件が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

情報管理について

当社グループでは、取引の中で顧客情報を含め各種情報を取り扱っており、それら情報の取扱いには十分な注意を払っております。

個人情報については、会社としての基本方針を策定し、社員向け教育研修を実施するなど情報管理の徹底を進めております。

また、社内システムは、ファイアーウォール、アンチウィルスシステム及びデータへのアクセス制限等の安全対策の強化に努めております。

しかしながら、当社グループにおいて個人情報その他データの漏洩等により問題が発生した場合、社会的信用の低下、損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループのその後の事業展開及び業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 経営戦略の状況と見通し

当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、クラウドコンピューティングやビッグデータを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

また近年は、技術や情報がアナログからデジタルになったことで、性能の差がほとんど無くなり差別化が難しくなったことに加え、情報量が増えて比較が容易になった結果、価格競争が激化し「モノ」の価値は一段と低下しております。そのような経営環境下、機器を販売することで収益をあげることが非常に難しくなっており、抜本的なビジネスモデルの変革が必要となっております。

そのため当社は、次世代経営コンサルタントとして企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。特に次世代経営コンサルタントとして「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野に特化することで差別化を図り、主に「売上拡大」・「業務効率改善」・「リスク回避」の視点から中小・中堅企業の利益に貢献することを目指しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,182百万円増加し20,534百万円となりました。

流動資産は15,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,103百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が1,083百万円増加したことによります。

固定資産は4,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円増加しました。これは主として、有形固定資産が35百万円減少したのに対し、無形固定資産が42百万円、投資その他の資産が72百万円増加したことによります。

流動負債は10,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加しました。これは主として、短期借入金金が483百万円、未払法人税等が585百万円増加したことによります。

固定負債は2,241百万円となり、前連結会計年度末に比べ160百万円増加しました。これは主として、数理計算上の差異による負債の認識額128百万円を含めて退職給付に係る負債が211百万円増加したことによります。

また、純資産は7,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が1,351百万円あったのに対して自己株式の取得、配当の支払い、子会社株式の追加取得等により株主資本の増加が237百万円にとどまり、非支配株主持分が156百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金の減少等によりその他の包括利益累計額合計が434百万円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,713百万円（前期比8.1%増）でした。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,544百万円、減価償却費が270百万円あったのに対し、投資有価証券売却益が244百万円、未収入金の増加額が246百万円、前払費用の増加額が623百万円あったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は399百万円（前期は92百万円の獲得）でした。これは主に、投資有価証券の売却による収入が322百万円あったのに対し、有形固定資産の取得による支出が153百万円、無形固定資産の取得による支出が275百万円、投資有価証券の取得による支出が215百万円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は224百万円（前期比85.3%減）でした。これは主に、短期借入金の純増額が524百万円、金銭の信託の減少額が573百万円あったのに対し、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が236百万円、自己株式の取得による支出が574百万円、配当金の支払額が355百万円あったためです。

また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	35.5	36.2	33.2
時価ベースの自己資本比率（％）	44.5	100.0	90.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.4	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	65.3	143.7	150.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は423百万円であり、その主なものは、事務所設備及び備品等の購入145百万円及び社内情報システムのソフトウェアの購入277百万円であります。

フォーバルビジネスグループにおいては、当社を中心に新規事務所及び社内情報システムの設備、ソフトウェアの増強などに282百万円の投資を実施いたしました。

フォーバルテレコムビジネスグループにおいては、工具、器具及び備品、ソフトウェア、機械装置の拡充などに117百万円の投資を実施いたしました。

モバイルショップビジネスグループ、総合環境コンサルティングビジネスグループ及びその他の事業においては、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区 他)	フォーバル ビジネス グループ	建物及び販売 管理設備	38,613	99,617	44,640 (1,116.00)	—	292,809	475,681	138 (12)

(2) 国内会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
(株)フォーバルテ レコム (東京都千代田区 他)	フォーバル テレコム ビジネス グループ	統括業務施設 及び販売設備	15,549	14,738	— (—)	8,461	98,204	136,953	59 (7)
(株)リンクアップ (東京都港区他)	モバイル ショップ ビジネス グループ	店舗及び管理 業務設備	79,959	4,730	— (—)	—	—	84,690	78 (2)

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

（注）平成27年6月30日開催の取締役会決議により、平成27年9月1日付で株式分割に伴う定数の変更が行われ、発行可能株式総数は30,000,000株増加し、60,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月24日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成27年10月9日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は、平成28年3月15日に行使期間が満了し、権利が失効しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年9月1日 （注）	13,866,311	27,732,622	—	4,150,294	—	17,205

（注）平成27年6月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	19	24	39	20	8	4,168	4,278	－
所有株式数 (単元)	－	12,746	1,481	127,124	1,357	354	134,242	277,304	2,222
所有株式数の 割合（％）	－	4.60	0.53	45.84	0.49	0.13	48.41	100	－

（注）自己株式2,254,407株は、「個人その他」に22,544単元及び「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都港区西新橋1丁目17番10号	69,366	25.0
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	40,575	14.6
大久保 秀夫	東京都世田谷区	34,208	12.3
大久保 洋子	東京都世田谷区	15,700	5.6
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	8,501	3.0
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	4,800	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,698	1.6
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	2,702	0.9
キャノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	2,400	0.8
株式会社インフォサービス	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,911	0.6
計	－	184,861	66.6

- （注） 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
3. 上記のほか、自己株式が22,544百株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2, 254, 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25, 476, 000	254, 760	—
単元未満株式 (注)	普通株式 2, 222	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	27, 732, 622	—	—
総株主の議決権	—	254, 760	—

(注) 1. 単元未満株式の株式数には、自己株式7株が含まれております。

2. 平成27年9月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	2, 254, 400	—	2, 254, 400	8. 1
計	—	2, 254, 400	—	2, 254, 400	8. 1

(注) 平成27年9月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

なお、平成27年10月9日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権は、平成28年3月15日に行使期間が満了し、権利が失効しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年2月12日) での決議状況 (取得期間 平成27年2月13日～平成27年5月20日)	600,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	268,600	430,836,200
当事業年度における取得自己株式	282,300	569,070,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式数	1,154,438	239,262
当期間における取得自己株式数	41	31,775

- (注) 1. 平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式分割前に取得した株式数76株、株式分割による増加株式数1,154,245株及び株式分割後に取得した株式数117株となっております。
3. 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使)	54,200	29,358,514	—	—
保有自己株式数	2,254,407	—	2,254,448	—

- (注) 1. 「処分価額の総額」欄には、処理を行った自己株式の帳簿価額を記載しています。
2. 当期間における保有株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書の提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については取締役会であります。

このような方針の下、平成28年3月期の決算の状況を総合的に判断し、平成28年3月期の配当は普通配当15円50銭とし、平成29年3月期におきましては普通配当15円50銭を継続させていただくことを予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年5月20日 取締役会決議	394,912	15.50

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	354	520	780	1,869	2,440 □850
最低（円）	232	271	428	565	1,201 □523

（注）1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成26年1月24日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成26年10月2日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。□印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	850	798	784	755	677	745
最低（円）	525	678	558	579	540	617

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		大久保 秀夫	昭和29年10月2日生	昭和52年4月 株式会社キャラバン入社 昭和55年9月 当社設立代表取締役社長 昭和61年12月 有限会社エス・エヌ・ケー設立 代表取締役社長 (現任) 平成7年4月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役会長 平成17年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成22年6月 当社代表取締役会長 (現任)	(注) 5	34,208
代表取締役 社長		中島 將典	昭和39年4月15日生	昭和62年4月 当社入社 平成7年4月 当社OA営業本部長 平成7年6月 当社取締役OA営業本部長 平成10年6月 当社常務取締役営業本部長 平成14年2月 株式会社フォーバルテレコム代 表取締役社長 平成17年6月 当社取締役上席副社長 平成19年7月 当社代表取締役副社長 平成20年4月 当社代表取締役副社長兼事業推 進本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 5	210
常務取締役		加納 敏行	昭和38年1月14日生	昭和59年2月 当社入社 平成11年4月 当社業務統括部長 平成12年6月 当社取締役業務統括部長 平成16年10月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社常務取締役経営戦略本部長 平成17年6月 株式会社フォーバルテレコム取 締役 平成19年4月 当社常務取締役人事本部長 平成19年12月 株式会社フォーバルテクノロジ ー代表取締役社長 平成22年6月 株式会社フォーバル・リアルス トレート取締役 平成23年4月 当社常務取締役 (現任) 平成23年7月 PT. FORVAL INDONESIA代表取締役 社長	(注) 5	230
常務取締役		寺田 耕治	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 A I U保険株式会社入社 平成19年1月 同社日本における代表者社長 平成21年4月 当社入社 平成21年6月 当社取締役 平成21年7月 当社常務取締役コンサルティング ディビジョンヘッド 平成25年4月 当社常務取締役 (現任)	(注) 5	170

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役		加藤 康二	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 極東石油工業株式会社入社 昭和59年5月 日本ビクター株式会社入社 平成8年2月 当社入社 平成15年4月 当社経理部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成18年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 株式会社フォーバルテレコム取締役(現任) 平成21年6月 株式会社フリード(現株式会社フォーバル・リアルストレート)取締役(現任) 平成25年4月 当社取締役兼内部統制室長 平成26年4月 当社常務取締役(現任)	(注) 5	12
取締役		行 辰哉	昭和39年10月15日生	平成元年5月 当社入社 平成18年4月 当社役員待遇兼事業統括本部通信事業統括 平成19年4月 当社執行役員首都圏第二支社長 平成22年4月 当社上席執行役員事業推進本部副本部長兼首都圏支社長 平成24年4月 当社上席執行役員営業本部長兼首都圏支社長 平成25年4月 当社上席執行役員社長室長 平成25年4月 ビー・ピー・コミュニケーションズ株式会社代表取締役社長 平成25年6月 株式会社フォーバルテレコム取締役(現任) 平成25年6月 株式会社フォーバル・リアルストレート取締役(現任) 平成27年4月 当社常務執行役員社長室長 平成28年4月 当社常務執行役員社長室長兼グループ統括部長 平成28年4月 ビー・ピー・コミュニケーションズ株式会社代表取締役会長(現任) 平成28年6月 当社取締役社長室長(現任)	(注) 5	55
取締役 (監査等 委員)		丹澤 大二	昭和17年12月18日生	昭和41年4月 株式会社京王閣入社 平成9年11月 当社入社総務人事部 平成15年10月 当社総務人事サービス部長 平成17年4月 当社内部監査室長 平成22年7月 当社管理本部総務部長 平成24年4月 当社管理本部部長 平成24年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	94
取締役 (監査等 委員)		松坂 祐輔	昭和29年1月7日生	昭和56年10月 司法試験合格 昭和59年4月 弁護士登録(現在) 昭和62年4月 東京平河法律事務所入所(現在) 平成6年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (監査等 委員)		小野 隆弘	昭和28年11月20日生	昭和63年11月 税理士登録（現在） 平成11年5月 大和証券SBCM株式会社（現 大和証券株式会社）引受審査部 長 平成13年1月 中央青山監査法人ディレクター 株式公開サポート室長 平成13年6月 当社監査役 平成20年6月 株式会社ウェブドゥジャパン （現クルーズ株式会社）常勤監 査役（現任） 平成27年6月 当社取締役（監査等委員）（現 任）	(注) 6	—
計						34,979

- (注) 1. 平成27年6月19日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。
3. 取締役松坂祐輔及び小野隆弘は、社外取締役であります。
4. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
- 委員長 丹澤 大二、委員 松坂 祐輔、委員 小野 隆弘
- なお、丹澤大二は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、機動的かつ柔軟に業務執行の監査・監督機能させるためであります。
5. 平成28年6月24日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成27年6月19日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 取締役行辰哉は新任の取締役であり、平成28年6月24日開催の定時株主総会により選任されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、変化の激しい経営環境の中にあつて利益ある成長を達成するため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が重要であると認識しており、

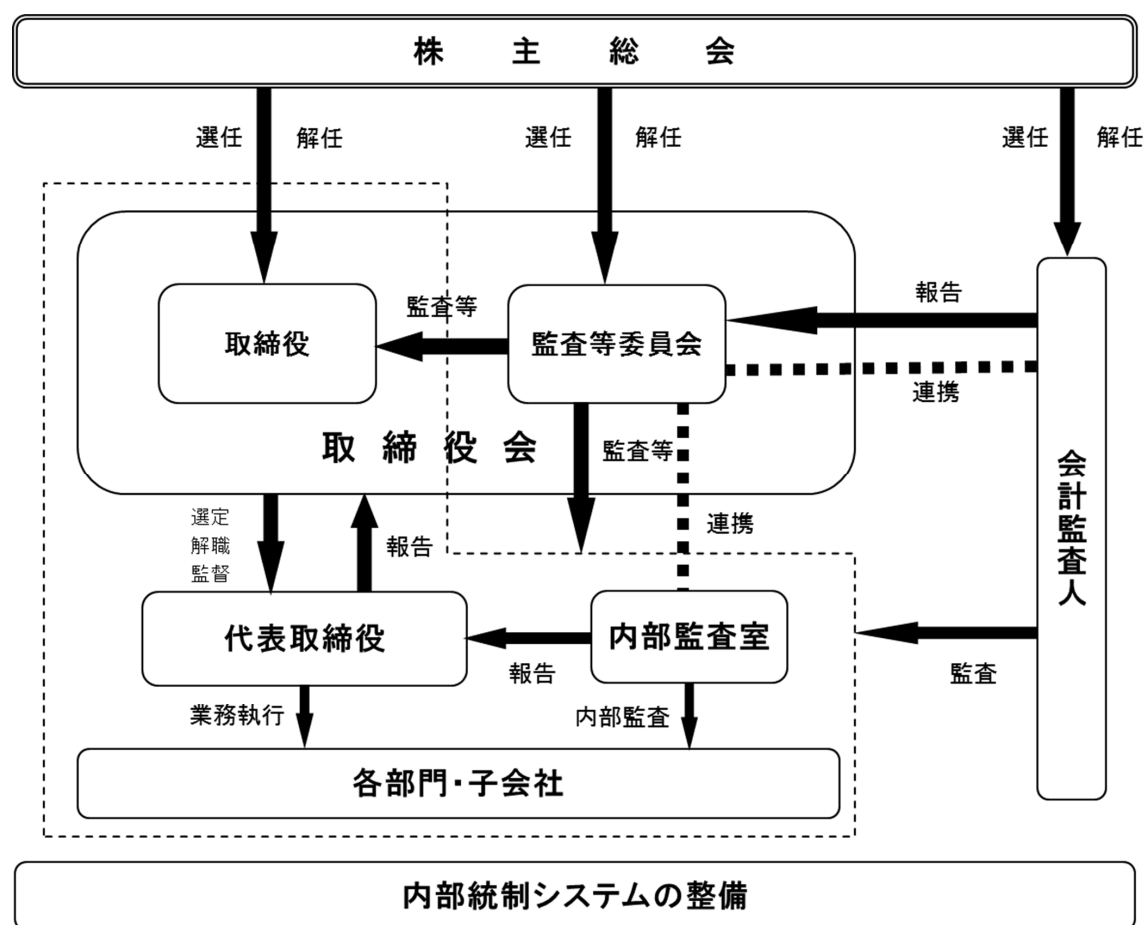
- ① 経営の透明性と健全性の確保
- ② スピードある意思決定と事業遂行の実現
- ③ アカウンタビリティ（説明責任）の明確化
- ④ 迅速かつ適切で公平な情報開示

を基本方針としております。

①企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

有価証券報告書提出日現在の当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。



当社の取締役会は取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名と監査等委員である取締役3名で構成され、毎月1回以上取締役会を開催するとともに、緊急課題に対しては臨時取締役会を開催して対処しております。

また、監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査等委員である取締役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。監査等委員会は3名で構成されており、日々公正な監査を行うとともに、毎月1回以上監査等委員会を開催し、また、代表取締役と3ヶ月に1回定期ミーティングを行い、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。

また、当社は執行責任者会議を月1回開催しており、取締役及び常勤監査等委員、各部門責任者が出席し、業務執行の状況を把握できる体制をとっております。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。

なお、平成27年6月19日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

今後も、社会環境・法制度等の変化に応じて、当社にふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け、必要な見直しを行っていく方針です。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社の形態を採っておりますが、これは、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会の設置により、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督の強化とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図ることで、より透明性の高い経営の実現を目指すためであります。

ハ. その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システム構築の基本方針を以下のとおりに定めております。

1. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 全取締役が、各種会議等の機会を通じて法令等順守重視の姿勢を明確に示しつつ、「フォーバル・グループ企業行動指針」及び「フォーバル・グループ役職員行動指針」を徹底する等により、法令等順守重視の企業風土の醸成を進める。
 - (2) 経営に関する監督機能の強化・充実のため監査等委員会を設置し、監査等委員である社外取締役を置く。
 - (3) 法令等順守体制の充実強化のためにコンプライアンス担当取締役を置き、当該体制の整備と推進に当たる。
 - (4) 当社の従業員が、法令及び定款に照らして疑義のある行為等を知ったときに、通常の報告経路によらず直接、通報窓口はその旨を報告する仕組みを運用する。
2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 取締役の職務執行に係る情報は、文書管理ルールに基づいて各所管部署が適切に保存及び管理し、取締役の閲覧に供する。
 - (2) 文書管理の統括部署は、文書管理の運用状況を毎年検証し、必要な場合はその修正を行い、所管部署に対して文書等の適切な保存及び管理を指導する。
3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 経営企画部門をリスク管理担当部門として、リスク管理に関する基本ルールに基づき、体系的なリスク管理体制の確立を図り、関連規程の見直しまたは制定、ガイドラインの制定、マニュアルの作成、研修の実施等を通じてリスク管理体制を整備する。
 - (2) リスクの発生または発見時に、リスク管理担当部門が取締役会への報告及び社外への開示の必要性を判断する基準を明確にする等、リスク対応と開示を適時適切に行う体制を整備する。
 - (3) 大規模な事故、災害、不祥事等の緊急事態が発生した場合に備えた危機管理体制及び対応ルールを整備する。
4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 取締役会を原則として毎月1回以上開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。
 - (2) 取締役会の効率化を図るため、常勤取締役を含めた執行責任者が参加する会議を原則として毎月開催し、執行状況を確認し取締役会の決定事項の徹底を図る。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 「フォーバル・グループ企業行動指針」及び「フォーバル・グループ役職員行動指針」が子会社の役員・従業員全員へ浸透するよう努めることにより、企業集団全体の業務の適正確保を図る。
 - (2) 子会社の自主性を尊重しつつ必要な助言・支援を行う等により、それぞれの内部統制システムの整備を促進する。
 - (3) 「グループ会社に関する規程」に従い、子会社がその業績状況、財務状況及び経営上重要な事項について当社へ定期的に報告する体制を整備する。
 - (4) 常勤取締役と子会社の取締役で構成される報告会を原則として毎月開催し、業績の把握を行い各子会社の経営状況について検討を行い、適切な指示・対応を行う。
 - (5) リスク管理に関する基本ルールに従い、子会社はリスクを発見した場合には速やかに当社のリスク管理担当部門に報告を行い、当社は子会社に対し事案に応じた支援を行うとともに社外への開示の必要性を判断する。
 - (6) 子会社の自主性を尊重しつつ、子会社が組織・業務分掌・職務権限等の職務執行体制を適時適切に見直し、職務遂行に係る意思決定及び指揮体制を最適の状態に保つように支援する。

(7) 当社の内部監査部門は監査を通して子会社に、法令順守、リスク管理及び業務の適正性を確保するための指導・支援を行うとともに、子会社役員及び従業員が法令及び定款に照らして疑義のある行為等を知ったときに直接、当社通報窓口はその旨を報告する仕組みを整備する。

6. 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

- (1) 監査等委員会は、必要がある場合は、事前に内部監査管掌取締役へ通知したうえで内部監査担当者に監査業務を補助するよう命令することができる。この通知を受けた取締役は、特段の事情がない限りこれに従うものとする。
- (2) 監査等委員会から専任の従業員の配属を求められた場合は、必要なスキルその他について具体的な意見を聴取した上で人選し、監査等委員会の同意を得て任命する。

7. 前号の使用人の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 前号（1）により、監査等委員会から命令を受けた従業員は、その命令の遂行に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けず、また、実施結果の報告は監査等委員会に対してのみ行うこととする。
- (2) 取締役は、監査等委員会の命令を受けた従業員に対し、そのことを理由に人事処遇等において不利な扱いをしない。
- (3) 前号（2）により専任の従業員を配属した場合、その人事異動・人事評価・懲戒処分に関しては監査等委員会の同意を得るものとする。

8. 当社及び子会社の役員（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の当社の監査等委員会への報告に関する体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 当社及び子会社の役員（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び従業員等は、次の場合には、当社の監査等委員会に対して速やかに報告しなければならないものとする。
 - ①法令または定款に違反する事実を発見したとき
 - ②当社またはグループ会社（子会社または関連会社）に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したとき
- (2) 当社及び子会社における法令及び定款の順守に関する事項、リスク管理に関する事項、内部監査の実施状況その他の事項を、随時、内部監査管掌取締役または担当部門長から監査等委員会に報告する体制を整備する。報告事項及び報告の方法については、監査等委員会との協議により決定する。
- (3) 監査等委員会に（1）の事実を報告した当社及び子会社の役員（当社の監査等委員である取締役を除く。）及び従業員等に対し、そのことを理由に人事処遇等において不利な扱いをしない。

9. 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- (1) 監査等委員会は、職務の執行上必要と認める費用についてあらかじめ予算を確保することができる。
- (2) 監査等委員が（1）の予算以外に緊急または臨時に支出した費用についても、特段の理由がない限り全額会社が負担するものとする。

10. その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役と監査等委員会との間の定期的な意見交換会を実施する。
- (2) 監査等委員会に対して内部監査の実施状況について報告するとともに、監査等委員会が必要と認めるときは追加監査の実施、業務改善策の策定等を行うものとする。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- (1) 反社会的勢力との関係を排除することを基本方針とし、「フォーバル・グループ行動指針」及び「反社会的勢力対応規程」の内容を順守し、反社会的勢力との関係を遮断することに取り組むものとする。
- (2) 総務部を対応統括部署とし、管轄警察署、関係機関が主催する連絡会、顧問弁護士等に指導を仰ぐとともに、講習への参加等を通じ、情報収集・管理に努める。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び会計監査人との間では、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める金額に限度する旨の契約を締結しております。

②内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査室は3名で構成され、当事業年度中に1回の定例的な全国主要部門への監査を実施するとともに、随時臨時の特定案件調査を行い、内部牽制機能の充実に努めました。

監査等委員会を構成する監査等委員は、取締役会等の会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行うほか、会計監査人及び監査等委員以外の取締役からの報告を受けるなど、監査等委員以外の取締役による業務執行の適法性及び妥当性について厳正な監査と監督を行っております。

監査等委員会と内部監査室とは、情報交換及びお互いに連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容、対処について監査等委員会に報告する体制を確保しております。

また、監査等委員会は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取を行い、監査結果の報告を受けるだけでなく、常勤の監査等委員を中心に適時必要な情報交換、意見交換を行っております。

このような連携のもと、当社は指摘・勧告等を受けたものについては適宜改善を図り、内部統制の整備に努めております。

なお、監査等委員小野隆弘は、税理士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③会計監査の状況

会計監査は優成監査法人に依頼しており、金融商品取引法及び会社法に基づいた通常の監査を受けております。なお、当期において業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定社員、業務執行社員 須永真樹

指定社員、業務執行社員 佐藤健文

指定社員、業務執行社員 小野潤

監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 3名、その他 2名

④社外取締役との関係

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役松坂祐輔氏は弁護士資格を有しており、所属する法律事務所に対して一般的な顧問契約に基づいた報酬を支払っておりますが、当社及び当社子会社役員との間でその他取引関係や利害関係はありません。社外取締役小野隆弘氏はクルーズ株式会社（JASDAQ上場）の常勤監査役を務めており、同社と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外的観点からの監督または監査、及び助言・提言等を実施しており、業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

当社は、社外取締役を、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任することとしており、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保しております。また、社外取締役選任の目的に適うよう、その独立性の確保に留意し、実質的独立性を確保し得ないものは社外取締役として選任しない方針としております。

⑤役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	その他	
取締役（監査等委員除く） （社外取締役を除く。）	244,403	144,803	—	99,600	—	5
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	9,000	9,000	—	—	—	1
監査役 （社外監査役を除く。）	3,300	3,300	—	—	—	2
社外役員	8,101	8,101	—	—	—	2

（注）当社は平成27年6月19日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。監査役3名は同日付で監査役を退任し、取締役（監査等委員）に就任したため、人数及び支給額については、監査役期間

は監査役（社外監査役を除く。）及び社外役員、取締役（監査等委員）期間は取締役（監査等委員）（社外取締役を除く。）及び社外役員に含めて記載しております。

- ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	50,201	52,036	1,537	—	(注)
上記以外の株式	1,399,232	881,762	12,229	244,951	825,830

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任議案には累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款の変更を決議しております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては取締役会を計17回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、監査役会は3回及び監査等委員会は計10回開催され、監査方針、監査計画及び監査結果を協議いたしました。

さらに、コンプライアンス（法令順守及び社会規範順守）に関する社員の具体的な行動規範を示した「コンプライアンス規範」を制定しており、率先して啓蒙活動を行うなど、コンプライアンス経営を企業の取り組むべき社会的責務として認識し実践しております。

なお、平成27年6月19日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、法務・財務・会計に関する知見を有する社外取締役として、松坂祐輔氏及び小野隆弘氏の2名が監査等委員である取締役に選任されております。また、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	30,300	—	32,000	—
連結子会社	27,000	—	29,000	—
計	57,300	—	61,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加をすることにより情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,672,983	※2 5,756,026
受取手形及び売掛金	5,869,063	5,545,587
商品及び製品	694,512	890,382
仕掛品	78,803	64,524
原材料及び貯蔵品	30,454	33,307
前払費用	766,195	1,071,842
繰延税金資産	355,144	496,280
未収入金	1,444,770	1,667,036
その他	817,213	312,327
貸倒引当金	△66,466	△71,443
流動資産合計	14,662,674	15,765,871
固定資産		
有形固定資産		
建物	592,303	589,376
減価償却累計額	△370,846	△404,925
建物（純額）	221,456	184,451
工具、器具及び備品	696,876	804,253
減価償却累計額	△539,382	△601,218
工具、器具及び備品（純額）	157,494	203,035
土地	44,640	49,640
リース資産	164,827	159,294
減価償却累計額	△137,874	△150,832
リース資産（純額）	26,952	8,461
建設仮勘定	24,300	—
その他	211,060	198,415
減価償却累計額	△157,882	△151,532
その他（純額）	53,178	46,882
有形固定資産合計	528,021	492,471
無形固定資産		
のれん	308,089	184,376
ソフトウェア	194,374	423,155
ソフトウェア仮勘定	125,920	64,685
その他	7,407	5,602
無形固定資産合計	635,792	677,819
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,907,780	※1 1,460,215
長期貸付金	131,224	146,568
長期前払費用	795,224	1,112,725
繰延税金資産	272,264	445,437
その他	737,459	786,845
貸倒引当金	△317,951	△353,319
投資その他の資産合計	3,526,002	3,598,473
固定資産合計	4,689,817	4,768,764
資産合計	19,352,491	20,534,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,282,579	※2 5,184,858
短期借入金	190,746	674,396
リース債務	33,429	16,433
未払金	1,804,337	1,807,218
未払費用	610,116	690,696
未払法人税等	278,239	864,075
賞与引当金	430,149	525,878
役員賞与引当金	135,750	166,158
返品調整引当金	18,824	21,969
その他	※2 955,670	※2 847,618
流動負債合計	9,739,844	10,799,303
固定負債		
長期借入金	67,648	43,252
リース債務	20,788	4,354
退職給付に係る負債	1,915,199	2,126,334
持分法適用に伴う負債	36,646	30,251
その他	40,387	37,228
固定負債合計	2,080,669	2,241,421
負債合計	11,820,513	13,040,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,272,139
利益剰余金	153,059	1,147,130
自己株式	△681,193	△1,221,144
株主資本合計	6,110,639	6,348,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903,705	575,688
為替換算調整勘定	2,701	△8,556
退職給付に係る調整累計額	△4,494	△99,653
その他の包括利益累計額合計	901,912	467,479
新株予約権	2,130	4,496
非支配株主持分	517,294	673,514
純資産合計	7,531,977	7,493,911
負債純資産合計	19,352,491	20,534,636

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	45,075,477	50,408,178
売上原価	32,482,053	35,795,029
売上総利益	12,593,424	14,613,149
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	76,917	92,190
給料及び手当	5,077,976	5,744,190
退職給付費用	342,479	345,181
賞与引当金繰入額	385,500	459,759
役員賞与引当金繰入額	134,700	166,158
その他	4,653,875	5,426,086
販売費及び一般管理費合計	10,671,448	12,233,566
営業利益	1,921,976	2,379,582
営業外収益		
受取利息	6,444	7,817
受取配当金	23,571	14,817
為替差益	39,281	—
違約金収入	27,517	94,151
その他	63,849	41,356
営業外収益合計	160,664	158,142
営業外費用		
支払利息	11,646	11,310
為替差損	—	13,370
持分法による投資損失	243,166	97,871
貸倒引当金繰入額	—	59,745
その他	10,099	24,052
営業外費用合計	264,912	206,349
経常利益	1,817,727	2,331,375
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 213
投資有価証券売却益	203,395	244,951
持分変動利益	25,451	—
その他	3,826	—
特別利益合計	232,673	245,165
特別損失		
固定資産除売却損	※2 163,285	※2 19,207
減損損失	※3 3,891	※3 12,978
その他	21,186	—
特別損失合計	188,364	32,185
税金等調整前当期純利益	1,862,036	2,544,354
法人税、住民税及び事業税	497,956	1,070,958
法人税等調整額	23,207	△97,366
法人税等合計	521,163	973,592
当期純利益	1,340,873	1,570,762
非支配株主に帰属する当期純利益	99,562	219,343
親会社株主に帰属する当期純利益	1,241,310	1,351,418

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,340,873	1,570,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,875	△328,016
退職給付に係る調整額	△7,958	△95,159
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,239	△11,257
その他の包括利益合計	※ 212,677	※ △434,433
包括利益	1,553,550	1,136,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,453,987	916,985
非支配株主に係る包括利益	99,562	219,343

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,488,479	△750,443	△250,251	5,638,079
会計方針の変更による累積的影響額			△39,387		△39,387
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,294	2,488,479	△789,830	△250,251	5,598,692
当期変動額					
剰余金の配当			△298,420		△298,420
親会社株主に帰属する当期純利益			1,241,310		1,241,310
自己株式の処分					
自己株式の取得				△430,942	△430,942
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	942,889	△430,942	511,947
当期末残高	4,150,294	2,488,479	153,059	△681,193	6,110,639

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	680,829	4,940	3,464	689,235	6,693	451,910	6,785,919
会計方針の変更による累積的影響額							△39,387
会計方針の変更を反映した当期首残高	680,829	4,940	3,464	689,235	6,693	451,910	6,746,532
当期変動額							
剰余金の配当							△298,420
親会社株主に帰属する当期純利益							1,241,310
自己株式の処分							—
自己株式の取得							△430,942
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,875	△2,239	△7,958	212,677	△4,563	65,383	273,498
当期変動額合計	222,875	△2,239	△7,958	212,677	△4,563	65,383	785,445
当期末残高	903,705	2,701	△4,494	901,912	2,130	517,294	7,531,977

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,488,479	153,059	△681,193	6,110,639
当期変動額					
剰余金の配当			△357,347		△357,347
親会社株主に帰属する当期純利益			1,351,418		1,351,418
自己株式の処分		12,158		29,358	41,517
自己株式の取得				△569,309	△569,309
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△228,498			△228,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△216,339	994,071	△539,950	237,780
当期末残高	4,150,294	2,272,139	1,147,130	△1,221,144	6,348,420

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	903,705	2,701	△4,494	901,912	2,130	517,294	7,531,977
当期変動額							
剰余金の配当							△357,347
親会社株主に帰属する当期純利益							1,351,418
自己株式の処分							41,517
自己株式の取得							△569,309
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△228,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△328,016	△11,257	△95,159	△434,433	2,365	156,220	△275,847
当期変動額合計	△328,016	△11,257	△95,159	△434,433	2,365	156,220	△38,066
当期末残高	575,688	△8,556	△99,653	467,479	4,496	673,514	7,493,911

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,862,036	2,544,354
減価償却費	231,123	270,509
減損損失	3,891	12,978
のれん償却額	118,824	123,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,719	107,966
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87,369	74,218
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,400	30,408
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,020	95,728
受取利息及び受取配当金	△30,015	△22,634
支払利息	11,646	11,310
持分法による投資損益 (△は益)	243,166	97,871
固定資産除売却損益 (△は益)	163,285	18,993
投資有価証券売却損益 (△は益)	△203,395	△244,951
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,648	—
売上債権の増減額 (△は増加)	30,182	222,022
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183,257	△185,448
未収入金の増減額 (△は増加)	△94,215	△246,852
前払費用の増減額 (△は増加)	△833,089	△623,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	66,609	△90,298
その他	523,748	19,703
小計	2,124,701	2,216,129
利息及び配当金の受取額	32,173	24,073
利息の支払額	△11,032	△11,404
法人税等の支払額	△560,406	△514,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,585,435	1,713,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△183,271	△153,866
有形固定資産の売却による収入	350,000	235
資産除去債務の履行による支出	△9,770	—
無形固定資産の取得による支出	△165,514	△275,361
投資有価証券の取得による支出	△93,384	△215,250
投資有価証券の売却による収入	244,079	322,688
子会社株式の取得による支出	△5,148	—
貸付けによる支出	△133,975	△156,621
貸付金の回収による収入	104,923	95,801
差入保証金の差入による支出	△38,224	△22,342
差入保証金の回収による収入	47,220	8,134
その他	△24,366	△4,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,567	△399,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	19,878	524,325
長期借入金の返済による支出	△157,488	△65,072
株式の発行による収入	10,002	—
金銭の信託の増減額（△は増加）	△573,228	573,228
自己株式の取得による支出	△430,942	△574,815
配当金の支払額	△297,668	△355,440
非支配株主への配当金の支払額	△62,079	△61,393
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△236,803
ストックオプションの行使による収入	11,686	4,882
その他	△48,791	△33,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,528,632	△224,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,793	△4,839
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	171,163	1,085,043
現金及び現金同等物の期首残高	4,424,619	4,595,783
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,595,783	※ 5,680,826

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

FORVAL MYANMAR CO., LTD.

ITEC VIETNAM CO., LTD.

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

なお、上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社数 5社

FORVAL (CAMBODIA) CO., LTD.

PT. FORVAL INDONESIA

FORVAL VIETNAM CO., LTD.

FORVAL MYANMAR CO., LTD.

ITEC VIETNAM CO., LTD.

(2) 持分法適用関連会社数 7社

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、JAPANESE SMEs DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANY を合併で設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

アジアゲートウェイ株式会社

上記非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② たな卸資産
商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 …………… 3年から22年
工具、器具及び備品 ……… 2年から20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年から5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 返品調整引当金
売上返品による損失に備えて、過去の返品率の実績に基づき算出した返品損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、2年から10年の定額法により償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が228,498千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は228,498千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。

前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。

以上の表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,583,408千円は、「前払費用」766,195千円、「その他」817,213千円として、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,532,684千円は、「長期前払費用」795,224千円、「その他」737,459千円として、それぞれ組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度は12,039千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入益」に表示していた8,657千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」に表示していた217,212千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	141,687千円	238,381千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
現金及び預金	77,200千円	75,200千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
買掛金	993,792千円	908,633千円
流動負債その他 (預り金)	91,463	91,794
計	1,085,255	1,000,427

3 保証債務

関係会社の延払契約及び融資契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
E SECURITY SERVICES CO., LTD.	70,998千円	40,192千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他	—	213千円
計	—	213

※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(除却損)		
建物	680千円	10,642千円
工具、器具及び備品	1,384	2,062
ソフトウェア	135	550
その他	2,996	952
原状回復費等	1,810	5,000
(売却損)		
工具、器具及び備品	83,088	—
土地	73,190	—
計	163,285	19,207

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権（利用休止分）
東京都千代田区	遊休資産	リース資産

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

当連結会計年度において、電話加入権は新たに休止した回線について、帳簿価額を回収可能額（実質取引額）まで減額し、当該減少額を減損損失（218千円）として特別損失に計上しております。また、事業用に供していた一部のリース資産が遊休状態となったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,673千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、実質取引額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
東京都千代田区	フォーバルテレコムビジネスグループ	ソフトウェア

当社グループは、減損損失の算定にあたり、事業用資産につきましては、管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来キャッシュ・フローが見込まれない資産及び遊休資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。

収益性が著しく低下した事業用資産につきましては、当該事業における将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,978千円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は、ソフトウェア12,978千円であります。

なお、回収可能額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、実質取引額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため、回収可能額を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)
※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	295,154千円	△180,657千円
組替調整額	△18,931	△322,544
税効果調整前	276,223	△503,201
税効果額	△53,347	175,184
その他有価証券評価差額金	222,875	△328,016
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△6,612	△128,625
組替調整額	△5,488	△8,290
税効果調整前	△12,100	△136,916
税効果額	4,142	41,757
退職給付に係る調整額	△7,958	△95,159
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△2,239	△11,257
その他の包括利益合計	212,677	△434,433

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,866,311	—	—	13,866,311
合計	13,866,311	—	—	13,866,311
自己株式				
普通株式	603,186	268,683	—	871,869
合計	603,186	268,683	—	871,869

(注) 自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得268,600株及び単元未満株式の買取り83株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	2,130
合計		—	—	—	—	—	2,130

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	298,420	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	357,347	利益剰余金	27.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	13,866,311	13,866,311	—	27,732,622
合計	13,866,311	13,866,311	—	27,732,622
自己株式				
普通株式（注）2, 3	871,869	1,436,738	54,200	2,254,407
合計	871,869	1,436,738	54,200	2,254,407

（注）1. 平成27年6月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年9月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 自己株式数の増加の内容は次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 282,300株

平成27年9月1日付株式分割による増加 1,154,245株

単元未満株式の買取りによる増加 193株

3. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使による減少54,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	4,496
合計		—	—	—	—	—	4,496

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	357,347	27.50	平成27年3月31日	平成27年6月22日

（注）当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	394,912	利益剰余金	15.50	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,672,983千円	5,756,026千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,200	△75,200
現金及び現金同等物	4,595,783	5,680,826

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

OA機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。運転資金は主に銀行等の金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務については、僅少であるため為替変動によるリスクの影響はほとんどないと認識しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、運用状況を取締役に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,672,983	4,672,983	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,869,063	5,869,063	—
(3) 未収入金	1,444,770	1,444,770	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	208,483	214,290	5,806
②その他有価証券	1,426,408	1,426,408	—
(5) 長期貸付金(*1)	153,477	47,751	
貸倒引当金(*2)	△105,672		
	47,804	47,751	△52
資産計	13,669,514	13,675,267	5,753
(1) 支払手形及び買掛金	5,282,579	5,282,579	—
(2) 短期借入金(*3)	125,674	125,674	—
(3) 未払金	1,804,337	1,804,337	—
(4) 長期借入金(*3)	132,720	132,635	84
負債計	7,345,311	7,345,227	84

(*1) 短期貸付金に含まれる一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,756,026	5,756,026	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,545,587	5,545,587	—
(3) 未収入金	1,667,036	1,667,036	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	207,080	213,660	6,579
②その他有価証券	910,375	910,375	—
(5) 長期貸付金(*1)	180,638	72,161	
貸倒引当金(*2)	△107,878		
	72,760	72,161	△598
資産計	14,158,868	14,164,849	5,980
(1) 支払手形及び買掛金	5,184,858	5,184,858	—
(2) 短期借入金(*3)	650,000	650,000	—
(3) 未払金	1,807,218	1,807,218	—
(4) 長期借入金(*3)	67,648	67,443	204
負債計	7,709,725	7,709,520	204

(*1)短期貸付金に含まれる一年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)短期借入金に含まれる一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券については取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	214,580	303,019
その他	58,307	39,740

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,672,983	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,869,063	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	208,483	—
未収入金	1,444,770	—	—	—
長期貸付金	22,253	22,727	26,902	81,594
合計	12,009,071	22,727	235,386	81,594

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,756,026	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,545,587	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	101,597	105,483	—
未収入金	1,667,036	—	—	—
長期貸付金	34,070	43,659	27,445	75,463
合計	13,002,721	145,257	132,929	75,463

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	125,674	—	—	—	—	—
長期借入金	65,072	24,396	22,363	19,751	1,138	—
合計	190,746	24,396	22,363	19,751	1,138	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,000	—	—	—	—	—
長期借入金	24,396	22,363	20,889	—	—	—
合計	674,396	22,363	20,889	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	208,483	214,290	5,806
	(3) その他	—	—	—
	小計	208,483	214,290	5,806
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		208,483	214,290	5,806

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	207,080	213,660	6,579
	(3) その他	—	—	—
	小計	207,080	213,660	6,579
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		207,080	213,660	6,579

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,399,232	71,931	1,327,300
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,856	10,250	606
	小計	1,410,088	82,181	1,327,906
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	16,320	16,898	△578
	小計	16,320	16,898	△578
合計		1,426,408	99,080	1,327,327

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額272,888千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	881,626	55,791	825,834
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	881,626	55,791	825,834
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	136	140	△3
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	28,613	29,936	△1,323
	小計	28,749	30,076	△1,327
合計		910,375	85,868	824,507

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額342,759千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他の有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	237,817	203,395	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	237,817	203,395	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	271,041	244,951	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	10,250	—	—
合計	281,291	244,951	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	1,638,186千円	1,801,367千円
会計方針の変更による累積的影響額	61,198	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,699,384	1,801,367
勤務費用	105,818	108,726
利息費用	14,614	15,491
数理計算上の差異の発生額	6,612	128,625
退職給付の支払額	△25,062	△58,818
退職給付債務の期末残高	1,801,367	1,995,392

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	116,345千円	113,832千円
退職給付費用	17,787	19,985
退職給付の支払額	△20,299	△2,875
退職給付に係る負債の期末残高	113,832	130,942

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,915,199千円	2,126,334千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,915,199	2,126,334
退職給付に係る負債	1,915,199	2,126,334
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,915,199	2,126,334

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
勤務費用	105,818千円	108,726千円
利息費用	14,614	15,491
数理計算上の差異の費用処理額	△5,488	△8,290
簡便法で計算した退職給付費用	17,787	19,985
出向先負担金受入額	△940	△440
確定給付制度に係る退職給付費用	131,791	135,472

(5) 退職給付に係る調整額

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
数理計算上の差異	△12,100千円	△136,916千円
合計	△12,100	△136,916

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	△6,717千円	△143,633千円
合計	△6,717	△143,633

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
割引率	0.86%	0.03%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度59,990千円、当連結会計年度69,020千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度203,086千円、当連結会計年度191,286千円であります。

なお、一部の連結子会社が加入する総合設立型の企業年金基金制度につきましては、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日現在)
年金資産の額	90,642,618千円	102,247,461千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	87,247,259	95,439,078
差引額	3,395,359	6,808,383

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	2.9%	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当連結会計年度	3.0%	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の剰余金であります。

本制度における過去勤務債務残高は、前連結会計年度16,064,756千円、当連結会計年度15,024,257千円であります。また、過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度77,247千円、当連結会計年度80,265千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	345	45,817

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社	提出会社	連結子会社 (株)トライ・エックス)	連結子会社 (株)トライ・エックス)
名称	第5回新株予約権	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	従業員 600名	子会社取締役 1名 子会社従業員 39名	子会社取締役 6名 子会社従業員 35名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 60,000株	普通株式 294株	普通株式 120株
付与日	平成27年10月26日	平成17年10月27日	平成19年3月30日
権利確定条件	権利行使時に、提出会社に勤務するもの(提出会社への出向者を含む。)であることを要する。ただし、定年退職など、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。	権利行使時に、提出会社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成28年1月16日 至 平成28年3月15日	自 平成19年10月28日 至 平成27年10月27日	自 平成21年3月11日 至 平成29年3月10日

会社	連結子会社 (株)フォーバル・リアルストレート	連結子会社 (株)フォーバル・リアルストレート	連結子会社 (株)フォーバル・リアルストレート
名称	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 2名 子会社従業員 21名	子会社取締役 2名 子会社従業員 27名	子会社取締役 2名 子会社従業員 46名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 530,000株	普通株式 600,000株	普通株式 280,000株
付与日	平成23年12月7日	平成24年6月1日	平成27年11月26日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、提出会社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者及び正当な理由がある場合として提出会社の子会社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。	新株予約権者は、権利行使時において、提出会社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者及び正当な理由がある場合として提出会社の子会社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。	新株予約権者は、権利行使時において、提出会社の子会社又は関連会社の取締役、監査役、及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者及び正当な理由がある場合として提出会社の子会社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成25年12月8日 至 平成27年12月7日	自 平成26年6月2日 至 平成28年6月1日	自 平成29年11月27日 至 平成31年11月26日

（注）株式数に換算して記載しております。なお、(株)フォーバル・リアルストレートの第3回新株予約権及び第4回新株予約権は、平成25年10月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社	提出会社	連結子会社 (株)トライ・エックス	連結子会社 (株)トライ・エックス
名称	第5回新株予約権	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 （株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	60,000	—	—
失効	800	—	—
権利確定	59,200	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 （株）			
前連結会計年度末	—	248	72
権利確定	59,200	—	—
権利行使	54,200	—	—
失効	5,000	248	—
未行使残	—	—	72

会社	連結子会社 (株)フォーバル・リアル ストレート)	連結子会社 (株)フォーバル・リアル ストレート)	連結子会社 (株)フォーバル・リアル ストレート)
名称	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	280,000
失効	—	—	5,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	275,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	54,000	199,700	—
権利確定	—	—	—
権利行使	54,000	182,000	—
失効	—	—	—
未行使残	—	17,700	—

(注) (株)フォーバル・リアルストレートの第3回新株予約権及び第4回新株予約権は、平成25年10月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

会社	提出会社	連結子会社 (株)トライ・エックス)	連結子会社 (株)トライ・エックス)
名称	第5回新株予約権	平成17年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	624	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	765	—	—

会社	連結子会社 (株)フォーバル・リアル ストレート)	連結子会社 (株)フォーバル・リアル ストレート)	連結子会社 (株)フォーバル・リアル ストレート)
名称	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	22	20	109
行使時平均株価 (円)	155	119	—
付与日における公正な評価単価 (円)	9.69	8.05	76

(注) (株)フォーバル・リアルストレートの第3回新株予約権及び第4回新株予約権は、平成25年10月1日付株式分割（1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第5回新株予約権
株価変動性（注）1	58%
予想残存期間（注）2	0.23年
予想配当（注）3	13.75円／株
無リスク利子率（注）4	0.013%

- （注）1. 平成27年8月5日から平成27年10月26日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の初日において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成27年3月期の配当実績によっております。
- なお、平成27年9月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しており、予想配当については、当該株式分割後の株式数に基づく配当額を記載しております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 連結子会社（(株)フォーバル・リアルストレート）

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	第5回新株予約権
株価変動性（注）1	117.68%
予想残存期間（注）2	3年
予想配当（注）3	－円／株
無リスク利子率（注）4	0.002%

- （注）1. 3年間（平成24年11月24日から平成27年11月26日まで）の株価実績に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成27年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産（流動）		
たな卸資産	15,781千円	5,552千円
貸倒引当金	33,877	50,523
賞与引当金	176,803	208,239
未払事業税	22,111	67,073
商品引当金	21,680	21,716
未払金	87,043	86,881
未払費用	68,313	60,680
繰越欠損金	27,889	72,718
その他	10,582	18,793
繰延税金資産（流動） 小計	464,084	592,179
評価性引当額	△108,939	△95,898
繰延税金資産（流動） 合計	355,144	496,280
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	619,932	652,265
貸倒引当金	98,962	74,354
ソフトウェア償却超過額	21,611	23,862
減損損失	37,352	24,617
投資有価証券評価損	171,987	156,751
資産除去債務	19,540	22,323
繰越欠損金	299,344	182,840
その他	23,793	17,399
繰延税金資産（固定） 小計	1,292,526	1,154,414
評価性引当額	△591,003	△454,904
繰延税金資産（固定） 合計	701,522	699,510
繰延税金負債（固定）との相殺	△429,257	△254,073
繰延税金資産（固定）の純額	272,264	445,437
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	429,257	254,073
繰延税金負債（固定） 合計	429,257	254,073
繰延税金資産（固定）との相殺	△429,257	△254,073
繰延税金負債（固定）の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.78	2.59
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.23	△0.04
住民税均等割	2.21	1.76
のれん償却額	2.09	1.51
評価性引当額の減少	△25.49	△4.34
持分法による投資損益	4.65	1.27
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.95	2.28
その他	△0.61	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.99	38.26

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が41,777千円、退職給付に係る調整累計額が2,470千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が14,271千円、法人税等調整額が53,578千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
名称：株式会社フォーバル・リアルストレート
事業の内容：情報通信機器販売、不動産関連サービス
- (2) 企業結合日
平成27年6月30日
- (3) 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- (4) 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- (5) その他取引の概要に関する事項
当社グループ内の連携の強化を進め、グループ全体の企業価値及び経営効率の更なる向上を図るため、株式会社フォーバル・リアルストレートの株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

- (1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	236,803千円
取得原価		236,803千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
232,124千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」、「モバイルショップビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の4つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてV o I P、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「モバイルショップビジネスグループ」は、株式会社リンクアップを中心に、主としてモバイルショップにおいて携帯端末の取次を行っております。「総合環境コンサルティングビジネスグループ」は株式会社アップルツリーを中心に、主としてオール電化・エコ住宅設備の卸・工事請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,986,068	11,633,302	10,246,323	6,139,853	44,005,547	1,069,930	45,075,477
セグメント間の内部売上 高又は振替高	503,696	757,425	57,167	—	1,318,289	8,014	1,326,304
計	16,489,764	12,390,727	10,303,491	6,139,853	45,323,837	1,077,945	46,401,782
セグメント利益	1,090,671	606,839	259,651	21,131	1,978,294	50,344	2,028,639
セグメント資産	10,021,847	5,108,910	2,787,809	949,258	18,867,825	484,665	19,352,491
その他の項目							
減価償却費	86,264	106,087	26,435	1,235	220,022	11,100	231,123
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	190,533	99,845	29,947	3,648	323,975	12,040	336,016

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,028,009	13,109,426	11,554,533	7,602,914	49,294,883	1,113,294	50,408,178
セグメント間の内部売上 高又は振替高	502,664	729,022	17,681	—	1,249,367	12,897	1,262,264
計	17,530,673	13,838,448	11,572,214	7,602,914	50,544,250	1,126,191	51,670,442
セグメント利益又は損失 (△)	1,484,038	662,049	384,532	△92,793	2,437,826	50,741	2,488,568
セグメント資産	10,383,750	6,270,987	2,629,734	773,565	20,058,037	476,598	20,534,636
その他の項目							
減価償却費	123,172	109,632	24,274	3,082	260,161	10,348	270,509
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	282,174	117,174	289	3,434	403,072	19,969	423,042

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,978,294	2,437,826
「その他」の区分の利益	50,344	50,741
セグメント間取引消去	2,445	7,013
のれんの償却額	△109,109	△115,999
連結財務諸表の営業利益	1,921,976	2,379,582

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,867,825	20,058,037
「その他」の区分の資産	484,665	476,598
連結財務諸表の資産合計	19,352,491	20,534,636

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	220,022	260,161	11,100	10,348	231,123	270,509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	323,975	403,072	12,040	19,969	336,016	423,042

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	4,501,562	モバイルショップビジネスグループ フオーバルテレコムビジネスグループ

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI(株)	5,063,480	モバイルショップビジネスグループ フオーバルテレコムビジネスグループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネ スグループ	その他	合計
減損損失	218	3,673	—	—	—	3,891

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネ スグループ	その他	合計
減損損失	—	12,978	—	—	—	12,978

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティングビ ジネス グループ	その他	合計
当期償却額	88,988	20,120	9,715	—	—	118,824
当期末残高	240,706	51,669	15,714	—	—	308,089

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	95,878	20,120	7,714	—	—	123,713
当期末残高	144,827	31,548	8,000	—	—	184,376

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保秀夫	—	—	当社代表取締役会長 公益財団法人CIESF理事 長	(被所有) 直接 13.1%	—	寄付金の支払	29,811	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

- (1) 公益財団法人CIESFとの取引は、いわゆる第三者のための取引です。
- (2) 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事 者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保秀夫	—	—	当社代表取締役会長 公益財団法人CIESF理事 長	(被所有) 直接 13.4%	—	寄付金の支払	32,458	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含めておりません。

2. 取引条件及び取引条件決定方針

- (1) 公益財団法人CIESFとの取引は、いわゆる第三者のための取引です。
- (2) 寄付金の支払は、社会貢献の観点から実施を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	269.83円	267.52円
1株当たり当期純利益金額	46.81円	53.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.80円	52.96円

(注) 1. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が8.97円減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,241,310	1,351,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,241,310	1,351,418
普通株式の期中平均株式数(株)	26,519,638	25,496,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△58	△58
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	△58	△58
普通株式増加数(株)	—	20,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	——	(連結子会社) (株)フォーバル・リアルストレート第5回新株予約権 普通株式 275,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	125,674	650,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	65,072	24,396	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	33,429	16,433	5.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	67,648	43,252	0.9	平成30年～ 平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,788	4,354	5.5	平成29年～ 平成30年
計	312,612	738,436	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 一部の子会社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、これを除いてリース債務の平均利率を記載しております。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,363	20,889	—	—
リース債務	4,291	63	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,692	24,003	36,737	50,408
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	370	986	1,482	2,544
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	160	472	738	1,351
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.25	18.47	28.94	53.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.25	12.25	10.48	24.09

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,577,322	3,426,272
受取手形	21,060	454
売掛金	※2 1,926,905	※2 1,978,099
商品	173,147	98,450
貯蔵品	849	2,032
前払費用	103,482	112,146
繰延税金資産	230,297	254,333
短期貸付金	491,665	825,810
未収入金	※2 829,375	※2 806,902
その他	※2 825,451	※2 260,124
貸倒引当金	△27,969	△25,569
流動資産合計	7,151,587	7,739,057
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,599	77,756
車両運搬具	35	—
工具、器具及び備品	103,097	159,785
土地	44,640	44,640
建設仮勘定	24,300	—
有形固定資産合計	265,671	282,181
無形固定資産		
ソフトウェア	70,389	292,809
電話加入権	3,489	3,489
ソフトウェア仮勘定	108,323	17,961
無形固定資産合計	182,202	314,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,743,401	1,209,232
関係会社株式	4,995,802	5,330,639
長期貸付金	※2 1,005,024	※2 522,709
破産更生債権等	66,069	66,636
繰延税金資産	177,438	339,377
その他	319,599	331,801
貸倒引当金	△284,930	△307,599
投資その他の資産合計	8,022,404	7,492,797
固定資産合計	8,470,278	8,089,240
資産合計	15,621,865	15,828,297

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1, ※2 1,977,629	※2 1,938,764
未払金	※2 924,932	※2 1,057,277
未払費用	※2 402,184	※2 425,943
未払法人税等	145,157	450,612
前受金	60,968	40,009
賞与引当金	271,100	308,247
役員賞与引当金	84,000	99,600
その他	※2 250,797	※2 168,605
流動負債合計	4,116,770	4,489,059
固定負債		
退職給付引当金	1,794,649	1,851,758
債務保証損失引当金	22,533	10,043
その他	10,685	11,172
固定負債合計	1,827,867	1,872,973
負債合計	5,944,638	6,362,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金		
資本準備金	17,205	17,205
その他資本剰余金	2,471,274	2,483,432
資本剰余金合計	2,488,479	2,500,638
利益剰余金		
利益準備金	110,697	146,432
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,705,243	3,314,355
利益剰余金合計	2,815,941	3,460,787
自己株式	△681,193	△1,221,144
株主資本合計	8,773,522	8,890,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	903,705	575,688
評価・換算差額等合計	903,705	575,688
純資産合計	9,677,227	9,466,264
負債純資産合計	15,621,865	15,828,297

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 14,882,979	※1 15,689,446
売上原価	※1 7,838,246	※1 8,013,052
売上総利益	7,044,733	7,676,394
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,122,195	※1, ※2 6,502,357
営業利益	922,537	1,174,037
営業外収益		
受取利息	※1 19,430	※1 14,847
受取配当金	※1 241,315	※1 286,569
為替差益	38,935	—
貸倒引当金戻入額	8,785	11,114
その他	※1 33,610	※1 17,179
営業外収益合計	342,078	329,711
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	12,885
自己株式取得費用	3,803	4,420
為替差損	—	13,355
その他	0	298
営業外費用合計	3,803	30,960
経常利益	1,260,813	1,472,787
特別利益		
投資有価証券売却益	203,395	244,951
特別利益合計	203,395	244,951
特別損失		
固定資産除売却損	※3 3,314	※3 16,870
関係会社株式評価損	38,286	91,119
減損損失	218	—
貸倒引当金繰入額	81,541	15,281
債務保証損失引当金繰入額	22,533	—
特別損失合計	145,893	123,270
税引前当期純利益	1,318,315	1,594,468
法人税、住民税及び事業税	328,570	603,064
法人税等調整額	58,826	△10,789
法人税等合計	387,397	592,275
当期純利益	930,917	1,002,193

【売上原価明細書】

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 商品原価							
1. 商品期首たな卸高		155,150			173,147		
2. 当期仕入高		5,803,632			5,703,290		
合計		5,958,783			5,876,437		
3. 商品期末たな卸高		173,147	5,785,635	73.8	98,450	5,777,987	72.1
II 支払手数料原価			63,678	0.8		100,033	1.3
III 労務費							
1. 給料及び手当		244,958			237,989		
2. 賞与引当金繰入額		10,317			9,754		
3. 退職給付費用		15,841			14,287		
4. その他		46,291	317,409	4.1	44,589	306,621	3.8
IV 外注費			1,606,049	20.5		1,765,161	22.0
V 経費							
1. 賃借料		33,554			31,635		
2. その他		31,918	65,472	0.8	31,612	63,247	0.8
当期売上原価			7,838,246	100.0		8,013,052	100.0

(注) 商品の据付工事に係る工事部門の労務費、経費を売上原価に計上しております。
なお、製品、仕掛品がないため原価計算制度は採用しておりません。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4, 150, 294	17, 205	2, 471, 274	2, 488, 479	80, 855	2, 141, 976	2, 222, 831	△250, 251	8, 611, 354
会計方針の変更による累積的影響額						△39, 387	△39, 387		△39, 387
会計方針の変更を反映した当期首残高	4, 150, 294	17, 205	2, 471, 274	2, 488, 479	80, 855	2, 102, 588	2, 183, 444	△250, 251	8, 571, 967
当期変動額									
利益準備金の積立					29, 842	△29, 842	—		—
剰余金の配当						△298, 420	△298, 420		△298, 420
当期純利益						930, 917	930, 917		930, 917
自己株式の取得								△430, 942	△430, 942
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	29, 842	602, 654	632, 497	△430, 942	201, 554
当期末残高	4, 150, 294	17, 205	2, 471, 274	2, 488, 479	110, 697	2, 705, 243	2, 815, 941	△681, 193	8, 773, 522

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	680,829	680,829	—	9,292,184
会計方針の変更による累積的影響額				△39,387
会計方針の変更を反映した当期首残高	680,829	680,829	—	9,252,797
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△298,420
当期純利益				930,917
自己株式の取得				△430,942
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222,875	222,875	—	222,875
当期変動額合計	222,875	222,875	—	424,429
当期末残高	903,705	903,705	—	9,677,227

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	4, 150, 294	17, 205	2, 471, 274	2, 488, 479	110, 697	2, 705, 243	2, 815, 941	△681, 193	8, 773, 522
当期変動額									
利益準備金の積立					35, 734	△35, 734	—		—
剰余金の配当						△357, 347	△357, 347		△357, 347
当期純利益						1, 002, 193	1, 002, 193		1, 002, 193
自己株式の取得								△569, 309	△569, 309
自己株式の処分			12, 158	12, 158				29, 358	41, 517
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	12, 158	12, 158	35, 734	609, 111	644, 846	△539, 950	117, 053
当期末残高	4, 150, 294	17, 205	2, 483, 432	2, 500, 638	146, 432	3, 314, 355	3, 460, 787	△1, 221, 144	8, 890, 575

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	903,705	903,705	—	9,677,227
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△357,347
当期純利益				1,002,193
自己株式の取得				△569,309
自己株式の処分				41,517
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△328,016	△328,016	—	△328,016
当期変動額合計	△328,016	△328,016	—	△210,962
当期末残高	575,688	575,688	—	9,466,264

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法により償却しております。ただし、一部については定額法を使用しております。

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

・建物 3～22年

・車両運搬具 3年

・器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産・・・・・・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法（リース資産を除く）法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金・・・・・・・・役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給額を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 債務保証損失引当金・・ 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において流動資産の「その他」に表示していた1,317,116千円は、「短期貸付金」491,665千円、「その他」825,451千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
定期預金	2,000千円	—

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	238千円	—

※2 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,083,522千円	1,439,008千円
長期金銭債権	876,120	399,223
短期金銭債務	461,341	517,262

3 保証債務

前事業年度（平成27年3月31日）

被保証先	保証債務残高	内容
E SECURITY SERVICES CO., LTD.	78,941千円	延払契約及び融資契約に対する保証

当事業年度（平成28年3月31日）

被保証先	保証債務残高	内容
E SECURITY SERVICES CO., LTD.	70,444千円	延払契約及び融資契約に対する保証
株式会社アップルツリー	18,721	支払債務に対する保証

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	790,383千円	889,643千円
仕入高	1,582,910	1,827,730
上記以外の営業取引高	814,202	828,998
営業取引以外の取引高	235,620	288,741

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3%、当事業年度3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度97%、当事業年度97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,573千円	3,612千円
給料及び手当	2,554,276	2,805,013
賞与引当金繰入額	260,782	298,822
役員賞与引当金繰入額	84,000	99,600
退職給付費用	249,434	265,966
減価償却費	44,188	46,918
業務委託費	865,407	858,455

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(除却損)		
建物	680千円	10,082千円
工具、器具及び備品	363	1,788
原状回復費等	1,773	5,000
その他	497	—
計	3,314	16,870

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度 (平成27年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,387,224	6,245,983	1,858,758
合計	4,387,224	6,245,983	1,858,758

当事業年度 (平成28年 3 月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	4,624,420	5,975,926	1,351,505
合計	4,624,420	5,975,926	1,351,505

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
子会社株式	504,615	446,172
関連会社株式	103,961	260,047

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	100,872千円	102,077千円
投資有価証券評価損	144,639	135,091
関係会社株式評価損	253,354	267,781
未払事業税	14,939	33,993
未払費用	121,955	116,918
賞与引当金	89,734	95,125
退職給付引当金	580,389	567,008
その他	77,028	68,655
繰延税金資産小計	1,382,913	1,386,652
評価性引当額	△545,919	△538,869
繰延税金資産合計	836,993	847,783
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△429,257	△254,074
繰延税金負債合計	△429,257	△254,074
繰延税金資産の純額	407,736	593,710

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.20	2.92
住民税均等割	2.15	2.02
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.21	△5.69
評価性引当額の減少	△13.15	1.49
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.01	3.26
その他	△0.25	0.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.39	37.15

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31,133千円減少し、その他有価証券評価差額金が14,271千円、法人税等調整額が45,405千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	93,599	7,902	10,082	13,662	77,756	292,123
	車両運搬具	35	—	—	35	—	1,208
	工具、器具及 び備品	103,097	118,749	1,788	60,273	159,785	383,834
	土地	44,640	—	—	—	44,640	—
	建設仮勘定	24,300	—	24,300	—	—	—
	計	265,671	126,652	36,170	73,972	282,181	677,165
無形 固定 資産	ソフトウェア	70,389	260,776	—	38,355	292,809	—
	電話加入権	3,489	—	—	—	3,489	—
	ソフトウェア 仮勘定	108,323	17,961	108,323	—	17,961	—
	計	182,202	278,737	108,323	38,355	314,261	—

(注) 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物	新規事務所設備	7,532	千円
工具、器具及び備品	情報機器及び事務機器の購入	66,367	千円
	レンタル資産の購入	49,335	千円
ソフトウェア	顧客管理システムの導入	214,869	千円
	教育プラットフォームの開発	32,475	千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	312,900	31,914	11,645	333,169
賞与引当金	271,100	308,247	271,100	308,247
役員賞与引当金	84,000	99,600	84,000	99,600
債務保証損失引当金	22,533	—	12,490	10,043

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主割当による募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成28年4月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月21日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 須 永 真 樹 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 健 文 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小 野 潤 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フォーバルの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フォーバルが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 須 永 真 樹 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 健 文 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 小 野 潤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーバルの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 加藤 康二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役中島將典及び当社最高財務責任者加藤康二は、当社の第36期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 加藤 康二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中島將典及び常務取締役加藤康二は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日（以下、期末日）である平成28年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社7社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社10社、持分法適用非連結子会社5社、及び持分法適用関連会社7社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、期末日時点において当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。